

平成 13 年 12 月期 個別財務諸表の概要

平成 14 年 2 月 28 日

上 場 会 社 名 帝国石油株式会社

上場取引所 東 大 名 福 札

コード番号 1601

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部文書課長

東京都

氏 名 渡辺 毅

TEL (03) 3466 - 1237

決算取締役会開催日 平成 14 年 2 月 28 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14 年 3 月 28 日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 13 年 12 月期の業績(平成13年 1 月 1 日 ~ 平成13年 12 月 31 日)

(1)経営成績 (注) 百万円未満を切り捨てて表示している。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 12 月期	60,773	7.5	6,885	10.9	7,095	4.2
12 年 12 月期	56,553	37.3	6,210	△ 2.8	6,811	13.3

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13 年 12 月期	4,976	△ 2.5	16.26	-	4.2	4.3	11.7
12 年 12 月期	5,106	18.9	17.13	-	4.7	4.8	12.0

(注) ①期中平均株式数 13 年 12 月期 306,116,356 株 12 年 12 月期 298,056,721 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	円 銭	中 間	期 末			
13 年 12 月期	7.00	2.75	4.25	2,142	43.1	1.7
12 年 12 月期	5.50	2.75	2.75	1,683	33.0	1.5

(注) 13 年 12 月期期末配当金の内訳 普通配当 2円75銭、記念配当 1円50銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 12 月期	173,695	122,504	70.5	400.23
12 年 12 月期	154,364	115,576	74.9	377.54

(注) ①期末発行済株式数 13 年 12 月期 306,083,922 株 12 年 12 月期 306,130,000 株

②期末自己株式数 13 年 12 月期 46,078 株 12 年 12 月期 3,392 株

2. 14 年 12 月期の業績予想(平成14年 1 月 1 日 ~ 平成14年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	30,300	2,900	3,100	2.75	-	-
通 期	59,800	4,700	4,800	-	2.75	5.50

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 15 円 68 銭

11.貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

科 目 \ 期 別	当 期 (平成13年12月31日現在)	前 期 (平成12年12月31日現在)	比 較 増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	40,190	66,834	26,644
現金及び預金	11,364	14,986	3,622
売 掛 金	7,252	7,414	162
有 価 証 券	6,209	36,118	29,909
自 己 株 式	-	1	1
製 品	2,727	2,708	19
石油精製委託品	145	182	37
仕掛品及び半成工事	1,678	2,224	546
貯 蔵 品	774	619	155
前 払 費 用	0	9	9
繰延税金資産	65	41	24
短期貸付金	6,997	-	6,997
関係会社短期貸付金	269	235	34
未 収 入 金	1,140	290	850
その他の流動資産	1,608	2,035	427
貸倒引当金	43	34	9
固 定 資 産	133,504	87,530	45,974
有 形 固 定 資 産	84,785	67,996	16,789
建 物	6,186	6,428	242
構 築 物	38,245	38,740	495
坑 井	1,003	695	308
機 械 及 び 装 置	7,238	7,480	242
車 輜 運 搬 具	21	27	6
工 具 器 具 備 品	130	136	6
土 地	7,004	5,292	1,712
探 鉱 勘 定	266	266	-
建 設 仮 勘 定	24,677	8,866	15,811
削 井 仮 勘 定	10	61	51
無 形 固 定 資 産	640	772	132
鉱 業 権	3	3	-
諸 利 用 権	222	262	40
ソ フ ト ウ ェ ア	264	366	102
その他の無形固定資産	150	140	10
投 資 等	48,078	18,762	29,316
投資有価証券	34,062	11,539	22,523
関係会社株式	28,415	23,152	5,263
長期貸付金	378	367	11
長期前払費用	4	21	17
その他の投資	647	686	39
貸倒引当金	1	4	3
海外投資等損失引当金	15,428	17,001	1,573
資 産 合 計	173,695	154,364	19,331

貸借対照表 (負債及び資本の部)

(単位 : 百万円)

科 目 \ 期 別	当 期 (平成13年12月31日現在)	前 期 (平成12年12月31日現在)	比 較 増 減
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	20,627	18,493	2,134
買 掛 金	2,405	2,075	330
短 期 借 入 金	380	380	-
一年以内に返済する長期借入金	3,029	1,195	1,834
未 払 金	7,022	6,576	446
関 係 会 社 未 払 金	845	359	486
未 払 法 人 税 等	42	698	656
未 払 揮 発 油 税	4,707	4,801	94
未 払 費 用	1,955	1,900	55
前 受 金	14	355	341
預 り 金	224	151	73
固 定 負 債	30,563	20,294	10,269
長 期 借 入 金	17,146	10,609	6,537
繰 延 税 金 負 債	4,717	1,096	3,621
退 職 給 与 引 当 金	-	6,590	6,590
退 職 給 付 引 当 金	6,335	-	6,335
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	780	-	780
廃 鉱 費 用 引 当 金	318	732	414
そ の 他 の 固 定 負 債	1,264	1,264	-
負 債 合 計	51,190	38,787	12,403
(資 本 の 部)			
資 本 金	19,579	19,579	-
法 定 準 備 金	14,624	14,449	175
資 本 準 備 金	11,222	11,222	-
利 益 準 備 金	3,401	3,227	174
剰 余 金	84,616	81,547	3,069
探 鉱 準 備 金	8,481	11,580	3,099
固定資産圧縮積立金	309	209	100
特 別 償 却 準 備 金	47	55	8
海外投資等損失準備金	376	-	376
探 鉱 投 資 積 立 金	3,252	-	3,252
別 途 積 立 金	59,700	59,700	-
当 期 未 処 分 利 益	12,448	10,003	2,445
[当 期 純 利 益]	[4,976]	[5,106]	[130]
その他有価証券評価差額金	3,709	-	3,709
自 己 株 式	23	-	23
資 本 合 計	122,504	115,576	6,928
負 債 及 び 資 本 合 計	173,695	154,364	19,331

12. 損 益 計 算 書

(単位 : 百万円)

科 目			期 別	当 期	前 期	比 較 増 減
				〔 自 平成13年 1 月 1 日 至 平成13年12月31日 〕	〔 自 平成12年 1 月 1 日 至 平成12年12月31日 〕	
経 常	営 業 損 益 の 部	営 業 収 益	60,773	56,553	4,220	
		売 上 高	60,773	56,553	4,220	
		営 業 費 用	53,888	50,343	3,545	
		売 上 原 価	38,153	35,312	2,841	
		探 鉱 費	2,592	3,020	428	
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,141	12,009	1,132	
		営 業 利 益	6,885	6,210	675	
損 益 の 部	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	1,733	1,957	224	
		受 取 利 息	75	115	40	
		有 価 証 券 利 息	88	112	24	
		受 取 配 当 金	618	503	115	
		受 取 歩 油 及 び 歩 ガ ス 代	599	668	69	
		賃 貸 料 収 入	242	235	7	
		そ の 他 の 営 業 外 収 益	109	322	213	
		営 業 外 費 用	1,523	1,356	167	
		支 払 利 息	347	322	25	
		海外投資等損失引当金繰入額	485	685	200	
		廃 鉱 費 用 引 当 金 繰 入 額	318	85	233	
		有 価 証 券 評 価 損	-	49	49	
		そ の 他 の 営 業 外 費 用	371	213	158	
		経 常 利 益	7,095	6,811	284	
特 別 損 益 の 部	特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	534	1,491	957	
		関係会社償却債権取立益	526	702	176	
		固 定 資 産 売 却 益	7	378	371	
		債務保証損失引当金戻入額	-	377	377	
		貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-	33	33	
		特 別 損 失	2,017	2,042	25	
		投資有価証券評価損	1,393	-	1,393	
		退職給付会計基準変更時差異	615	-	615	
		固 定 資 産 売 却 損	8	-	8	
		過年度退職給与引当金繰入額	-	2,042	2,042	
税 引 前 当 期 純 利 益			5,612	6,260	648	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税			312	917	605	
法 人 税 等 調 整 額			324	236	88	
当 期 純 利 益			4,976	5,106	130	
前 期 繰 越 利 益			8,398	1,618	6,780	
過 年 度 税 効 果 調 整 額			-	818	818	
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 探 鉱 準 備 金 取 崩 高			-	4,873	4,873	
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 高			-	118	118	
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高			-	31	31	
中 間 配 当 額			841	841	-	
中間配当に伴う利益準備金積立額			84	84	-	
当 期 未 処 分 利 益			12,448	10,003	2,445	

貸借対照表及び損益計算書についての注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品…………… 移動平均法による低価法により評価しております。

石油精製委託品…………… 移動平均法による原価法により評価しております。

貯 蔵 品…………… 移動平均法による原価法により評価しております。

諸 作 業 勘 定…………… 個別法による原価法により評価しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

但し、坑井の減価償却については、実質的残存価額(零)まで償却しております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(615百万円)については、当期において一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

廃鉱費用引当金

今後発生する廃鉱費用の支出に備えるため、廃鉱計画に基づき当該費用の見積額を期間を基準に計上しております。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

海外投資等損失引当金

資源開発関係投資の評価額の低減に対応して、投資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金の支払金利

ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2 . 表 示 方 法 の 変 更

前期において「退職給与引当金」に含めて表示していた役員退職慰労引当金は、当期より「役員退職慰労引当金」として区分掲記しております。

なお、前期末の役員退職慰労引当金の金額は、704百万円であります。

3 . 追 加 情 報

(1) 退 職 給 付 会 計

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この変更に伴い、会計基準変更時差異615百万円を特別損失として一括費用処理したことから、税引前当期純利益は同額減少しております。その他の退職給付費用が損益に与える影響は軽微であります。

また、従業員の退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(2) 金 融 商 品 会 計

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法等について変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は3,481百万円、税引前当期純利益は2,087百万円それぞれ多く計上されております。

なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外は投資有価証券として表示しております。

その結果、流動資産の「有価証券」は17,247百万円減少し、固定資産の「投資有価証券」は17,247百万円増加しております。

(3) 外 貨 建 取 引 等 会 計 基 準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

(4) 自 己 株 式 の 表 示

前期まで流動資産の「有価証券」に含まれていた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目とし、資本の部の末尾に表示しております。

なお、前期末の流動資産の「有価証券」に含まれていた自己株式の金額は1百万円であります。

(個別)

4 . 有形固定資産の減価償却累計額	8 8 , 4 8 1 百万円	(前 期 8 6 , 6 6 0 百万円)
5 . 保 証 債 務 残 高	6 , 2 7 3 百万円	(前 期 3 , 5 7 8 百万円)
6 . 自己株式の数及び貸借対照表価額	4 6 , 0 7 8 株 2 3 百万円	(前 期 3 , 3 9 2 株) (前 期 1 百万円)
7 . 減 価 償 却 実 施 額	5 , 1 6 8 百万円	(前 期 5 , 6 1 2 百万円)

8 . リ ー ス 取 引

(単位 : 百万円)

当 期 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)				前 期 (自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期末残高 相 当 額		取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期末残高 相 当 額
建 物	24	22	2	建 物	24	14	10
機 械 及 び 装 置	59	21	37	機 械 及 び 装 置	59	10	49
車 輦 搬 運 具	32	20	12	車 輦 搬 運 具	59	38	21
工 具 器 具 備 品	154	107	47	工 具 器 具 備 品	182	130	51
合 計	271	171	99	合 計	326	193	132
(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内			38	1 年 内			57
1 年 超			60	1 年 超			75
合 計			99	合 計			132
(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支 払 リ ー ス 料			62	支 払 リ ー ス 料			79
減 価 償 却 費 相 当 額			62	減 価 償 却 費 相 当 額			79
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

9. 税 効 果 会 計 関 係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成13年12月31日現在)
繰延税金資産	
海外投資等損失引当金損金算入限度超過額	3,594 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,454
投資有価証券評価損	660
減価償却費損金算入限度超過額	633
役員退職慰労引当金	281
その他有価証券評価差額金	756
その他	496
繰延税金資産 小計	7,876
評価性引当額	4,298
繰延税金資産 合計	3,578
繰延税金負債	
探鉱準備金	4,492
海外投資等損失準備金	264
その他有価証券評価差額金	3,276
その他	196
繰延税金負債 合計	8,230
繰延税金負債の純額	4,652

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期 (平成13年12月31日現在)
法定実効税率	36.1 %
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9
探鉱費の所得控除	27.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2
評価性引当額の変動	3.5
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.3

10. 有 価 証 券 関 係

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当事業年度(自平成13年1月1日至平成13年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(個別)

13 . 利 益 処 分 案

(単位 : 百万円)

項 目	期 別	当 期	前 期
		〔自 平成13年 1 月 1 日〕 〔至 平成13年12月31日〕	〔自 平成12年 1 月 1 日〕 〔至 平成12年12月31日〕
当 期 未 処 分 利 益		12,448	10,003
探 鉱 準 備 金 取 崩 額		2,800	5,398
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額		3	3
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額		7	7
計		15,259	15,413
上 記 の 金 額 を 次 の と お り 処 分 い た し ま す 。			
利 益 準 備 金		-	90
利 益 配 当 金		1,300 (1 株 に つ き 4 円 25 銭)	841 (1 株 に つ き 2 円 75 銭)
		〔 普通配当1株につき2円75銭 〕 〔 記念配当1株につき1円50銭 〕	
役 員 賞 与 金		50 (監 査 役 分 6 百 万 円 を 含 む)	50 (監 査 役 分 6 百 万 円 を 含 む)
探 鉱 準 備 金		2,400	2,300
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		2	104
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金		92	376
探 鉱 投 資 積 立 金		626	3,252
計		4,471	7,015
次 期 繰 越 利 益		10,788	8,398

14 . 部 門 別 (製 品 別) 売 上 高 明 細 表

(単位 : 百万円)

期 別	当 期			前 期			比 較 増 減		
	〔自 平成13年 1 月 1 日〕 〔至 平成13年12月31日〕			〔自 平成12年 1 月 1 日〕 〔至 平成12年12月31日〕					
部門別	数 量	金 額	比 率 %	数 量	金 額	比 率 %	数 量	金 額	増 減 率 %
天 然 ガ ス	百万 m ³ 697	28,169	46.3	百万 m ³ 661	27,398	48.4	百万 m ³ 36	771	2.8
液化石油ガス	千 t 4	218	0.4	千 t 5	245	0.4	千 t 1	27	11.0
原 油	千 k l 7	159	0.3	千 k l 7	140	0.3	千 k l -	19	13.6
石 油 製 品	千 k l 593	31,401	51.7	千 k l 560	28,330	50.1	千 k l 33	3,071	10.8
ヨ ー ド	t 545	825	1.3	t 317	439	0.8	t 228	386	87.9
合 計		60,773	100.0		56,553	100.0		4,220	7.5

15. 役 員 の 異 動 (平成 1 4 年 3 月 2 8 日 付)

(1) 新任取締役候補

取締役・国内本部副本部長、新潟鉱業所長	山 下 恵 司	〔 現 理事・国内本部 生産部長、 新潟鉱業所長代理 〕
取締役・国内本部施設部長、常磐沖企画室長	坂 本 明 範	〔 現 理事・国内本部 施設部長、 常磐沖企画室長 〕
取締役・海外本部 海外事業部長	佐 野 正 治	〔 現 理事・海外本部 海外事業部長 〕
取締役・経 理 部 長	高 井 義 嗣	〔 現 理事・社長室長、 LNG 企画室長 〕

(2) 退任予定取締役

現 代表取締役副社長・ パイプライン建設本部長	戸 塚 仁 久	(新 当社顧問)
なお、同氏は帝石不動産株式会社代表取締役社長に専任。		
現 専務取締役・国内本部長、 パイプライン建設本部副本部長	谷 口 一 彦	(当社常勤監査役に就任予定)
現 取締役 (削井担当)	南 和 雄	
なお、同氏は帝石削井工業株式会社代表取締役社長に専任。		
現 取締役 (海外担当)	戸 部 昭 義	
なお、同氏はベネズエラ石油株式会社代表取締役副社長に専任。		

(3) 新任監査役候補

常 勤 監 査 役	谷 口 一 彦	〔 現 専務取締役・国内本部長、 パイプライン建設本部副本部長 〕
-----------	---------	--------------------------------------

(個別)

(4) 退任予定監査役

現 常勤監査役	加 藤 文 彦	(新 当社顧問)
---------	---------	------------

(5) 昇格予定取締役

代表取締役副社長・ 営業本部長	國 府 省 一 郎	〔 現 専務取締役・ 営業本部長 〕
--------------------	-----------	-----------------------

代表取締役副社長	松 野 尚 武	〔 現 常務取締役・ 営業本部副本部長 〕
----------	---------	--------------------------

専務取締役・ 国内本部長、 パイプライン建設本部長	牧 武 志	〔 現 常務取締役・ 国内本部副本部長、 新潟鉱業所長 〕
---------------------------------	-------	-------------------------------------

専務取締役・ 国内本部副本部長	高 瀬 謙 輔	〔 現 常務取締役・ 国内本部副本部長 〕
--------------------	---------	--------------------------

専 務 取 締 役	梶 岡 雅 俊	〔 現 常務取締役・ 海外本部副本部長 〕
-----------	---------	--------------------------

常務取締役・ 営業本部副本部長	林 滋	〔 現 取締役・ 営業本部副本部長、 石油営業部長 〕
--------------------	-----	-----------------------------------

常務取締役・ 海外本部副本部長	圓 谷 博 明	〔 現 取締役・ 海外本部副本部長 〕
--------------------	---------	------------------------

以 上